

独立行政法人農業環境技術研究所平成22事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成22年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成22年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	22事業年度評価における主な指摘事項	平成23及び24年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>(評価・点検の実施と反映)</p> <p>工程表を用いた研究業務の進行管理など、中期目標期間全体を見通した自己評価・点検の充実が期待される。</p> <p>法人の内部統制の仕組みが機能しているのか、定期的にモニタリングを行うことが期待される。</p>	<p>研究の進行管理については、リサーチプロジェクト(RP)ごとに、年次目標と第3期終了時点の到達目標を示した中期目標期間中の工程表を平成23年4月に作成し、これを活用しながら、平成23年度の成績検討会、課題評価会議及び評価委員会において中期目標期間全体を見通した自己評価・点検を実施した。今後も引き続き取組を推進する。</p> <p>監事監査の一環として、全管理職員を対象に①研究所全体の内部統制(統制環境)の評価、②各種管理業務の実態評価に関する自己診断アンケートを実施し、内部統制の現状把握と管理職員の意識向上を図っている。また、コンプライアンス委員会等の所内委員会に監事や監査室長が出席して各委員会の活動状況を把握しているほか、契約に関して、常時、入札案件の執行状況の確認を行うなど、内部統制の仕組みが機能しているか定期的なモニタリングに努めている。</p>
	<p>(研究資源の効率的利用及び充実・高度化)</p> <p>研究施設の老朽化対策や研究機器の共同利用は着実</p>	<p>本研究所のRI実験棟について、従来から利用を認めてき</p>

<p>に進んでいるが、更に施設・設備の効率的利用に向けて、独法間の連携を強めることが期待される。</p>	<p>た(独)農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター、同機構作物研究所、(独)国際農林水産業研究センター及び本研究所研究本館に研究室を有する(独)農業生物資源研究所の職員に加えて、平成23年度からは本研究所研究本館外に研究室を有する(独)農業生物資源研究所職員の利用を認めるなど、独法間の連携強化による施設・設備の効率的利用に努めている。</p>
<p>(研究支援部門の効率化及び充実・高度化) 引き続き平成22年度に導入準備を行った社会保険・雇用関係手続きの電子化や会計システムの見直しを着実に進めることが期待される。</p>	<p>平成22年度に導入準備を行った社会保険・雇用関係手続きの電子化については、平成23年度から利用を開始した。また、会計システムについては、平成22年度末にシステム運用全般の性能を向上させたことに伴い、平成23年度から操作指導、各種問い合わせ等に対応する保守及び運用支援業務を導入し、会計事務の効率化を図っている。</p>
<p>(産学官連携、協力の促進・強化) 大学等との連携強化にも積極的に取り組んでいるが、今後はそれを研究水準の向上や研究の活性化に活かすことが期待される。</p>	<p>大学等との連携については、平成24年2月に新たに茨城大学と包括的協力協定を締結したところであり、これまでに包括的協力協定を締結した東京大学、筑波大学、東京農業大学、豊橋技術科学大学、鯉淵学園を含め、研究水準の向上や研究の活性化が図られるよう、連携、協力の促進・強化に取り組んでいる。</p>
<p>(海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化) GRA、MARCOのネットワークを活用しつつ、水田からのメタン排出抑制技術等の研究成果を通じた地球環境問題解決への国際的貢献が期待される。</p>	<p>GRAに関して水田研究グループの共同議長として引き続き貢献しているほか、IPCCの排出係数編集委員会委員や湿地ガイドライン著者に農環研研究者が選出され、国際的リーダーシップや環境政策での国際的な基準作りに貢献している。また、新たに構築された国際ネットワークであるIPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム)、GSP(世界土壌パートナーシップ)、AgMIP(農業モデルの相互比較・改良プロジェクト)等の設立会合に研究者を派遣するなど、地球環境問題解決への国際貢献に努めている。</p>

<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>(研究成果の公表、普及の促進) 原発事故への対応やカドミウム汚染水田の浄化など、農環研が取り組む社会貢献についても情報発信を充実させることが期待される。</p>	<p>原発事故に対応して、①平成23年4月に本研究所 Web サイトに「農環研における放射能モニタリングの研究について(リンク集)」や放射能汚染に関する技術的情報へのリンクを集めた「原子力発電所事故等による土壌・農作物の放射能汚染に関する情報ポータル」を公開、②平成23年10月に放射性物質による土壌汚染に関するシンポジウムを東京で、平成24年2月には原発事故後の農地の放射能汚染調査と対策技術に関する研究会をつくばで開催(どちらも300人以上参加)、③平成24年1月に発行した農環研ニュースを特集号として平成23年10月のシンポジウムの講演内容を紹介するなど、タイムリーな情報発信に努めた。また、カドミウム汚染に関して、平成23年に「農作物中のカドミウム低減対策技術集」及び「農作物の重金属(カドミウム、ヒ素)簡易分析マニュアル」を Web サイトで公開したほか、カドミウム汚染対策を含む農環研の最近の研究開発成果の一般向け解説記事12件を日本農民新聞に連載するなど、情報発信の充実に取り組んでいる。</p>
<p>予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画</p>	<p>引き続き保有資産の必要性和効率性を検証し、適切な見直しに取り組むことを期待する。</p>	<p>毎年度末に研究用別棟等の新年度の利用計画を提出させ、予算管理・運営委員会等で集約化や共同利用を含めて審議し、使用を了承している。また、利用計画のない資産については、用途変更等の可能性を検討している。</p>
<p>その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等</p>	<p>(施設及び設備に関する計画) 引き続き他独法と連携しながら、施設・設備の整備改修を計画的に行うことが期待される。</p>	<p>平成23年度は施設整備費補助金で研究本館受変電設備の改修工事を実施したところであり、また受変電設備以外の電気設備等の不具合についても予算の範囲内で随時修繕を行っている。さらに多額の経費を要する研究本館以外の受変電設備改修等については、平成24年度以降の整備改修計画を策定して予算要求を行い、平成24年度は第1・第3機械棟の受変電設備の改修を行うなど、計画的に取り組んでいる。</p>

<p>(人事に関する計画)</p> <p>雇用形態の多様化を踏まえた人材育成や女性幹部の育成に取り組むことが期待される。</p>	<p>人材育成や女性幹部の育成については、平成23年9月に当研究所の人材育成プログラムを改定して取組を推進している。特に、女性研究者の育成については、女性研究者支援モデル育成事業(H21～H23)の活用などにより、女性研究者のキャリア形成・研究力向上の支援、出産・育児等の両立支援等の取組を推進してきたところであり、平成24年度においても、運営費交付金により引き続き取組を推進している。</p>
<p>(情報の公開と保護)</p> <p>情報公開や個人情報保護に関する最近の動向把握のため、総務省主催の研修や連絡会議に担当者を派遣しているが、こうした情報に基づき、情報提供やセキュリティ対策を更に充実させていくことが期待される。</p>	<p>公文書管理法の制定に伴い、独立行政法人の法人文書も当法律に規定されることになったため、担当者を当該研修や会議に出席させ情報収集を行い、平成23年4月から当研究所の「法人文書管理規程」を改正し、適正な対応を図っている。また、研究所の情報資産を保護するため、情報セキュリティポリシーの遵守を徹底することとし、新規利用者及び全利用者を対象とした講習会やアンケートの実施による利用者教育を行っている。加えて、担当部署において情報セキュリティに関する最新の知識情報の収集に努め、グループウェアでの利用者への注意喚起を行っている。さらに、平成22年度に導入した未登録コンピュータの遮断システムの運用を23年7月に強化するなど対策の充実に努めている。</p>
<p>(環境対策・安全管理の推進)</p> <p>委託業者への注意喚起を徹底するとともに、廃棄物破棄業務等の外部委託契約の際に、安全対策など業務の質にも配慮するといった再発防止の取組が必要である。</p>	<p>請負業者に対して、薬品の取扱教育を実施していることや事前に作業内容の確認を行い、適切な作業に努めるよう指示している。また作業従事者に対しても注意喚起を行い、一層の安全管理に努めている。</p>